

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	24,099	流動負債	16,500
現金および預金	2,559	受託販売未払金	610
受取手形	213	買掛金	5,219
売掛金	12,371	短期借入金	9,950
商品	6,640	未払法人税等	156
荷主前渡金	1,125	未払費用	467
前払費用	140	賞与引当金	57
短期貸付金	1,164	その他	39
繰延税金資産	212	固定負債	2,110
その他	235	預り保証金	712
貸倒引当金	562	繰延税金負債	228
固定資産	7,098	退職給付引当金	1,097
有形固定資産	4,231	役員退職慰労引当金	72
建物	1,486	負債合計	18,611
構築物	10	(資本の部)	
土地	2,663	資本金	2,628
その他	71	資本剰余金	1,627
無形固定資産	99	資本準備金	1,627
借地権	59	利益剰余金	7,487
ソフトウェア	25	利益準備金	494
その他	14	任意積立金	6,341
投資その他の資産	2,767	建物圧縮積立金	79
投資有価証券	2,401	土地圧縮積立金	95
子会社株式	122	別途積立金	6,166
長期貸付金	143	当期末処分利益	652
開設者預託保証金	39	株式等評価差額金	856
保証金	63	自己株式	13
その他	494	資本合計	12,586
貸倒引当金	495	負債および資本合計	31,197
資産合計	31,197		

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営 業 損 益 の 部	百万円	百万円
営 業 収 益		
売 上 高	148,651	148,651
営 業 費 用		
売 上 原 価	140,446	
販売費および一般管理費	7,526	147,972
営 業 利 益		679
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	62	
受 取 配 当 金	21	
そ の 他	32	117
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	
そ の 他	9	95
経 常 利 益		701
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	40	40
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入	208	
そ の 他	12	220
税引前当期純利益		522
法人税、住民税および事業税	264	
法人税等調整額	13	250
当期純利益		271
前期繰越利益		389
自己株式処分差損		8
当期末処分利益		652

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子会社株式および
関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権および債務の評価基準および評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準および評価方法……………個別原価法に基づく低価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法
 - (2) 無形固定資産……………定額法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。
 - (2) 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるために、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- 6 リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引および金利キャップ取引）
ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性があります。相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定し、金利キャップ取引については、金利上昇に備えるための買建に限定する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

比率分析法によっております。

(5) リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

8 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する短期金銭債権 1,136百万円

短期金銭債務 24百万円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,881百万円

4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機などがあります。

5. 資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は856百万円であります。

(損益計算書注記)

1. 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高 売上高 1,500百万円

仕入高等 584百万円

営業取引以外の取引高 15百万円

3. 支配株主との取引高

営業取引以外の取引高 8百万円

4. 1株当たり当期純利益 8円59銭